

10. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的の利付商工債券については取得価額とした。

(イ) 関係法人株式については取得価額とした。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法による原価法とした。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または旧定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、

平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給予定額とした。

(5) 消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(6) 税効果会計

法人税法上の収益事業にかかる課税所得の額に重要性が乏しいため適用しない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当なし			
特定資産				
< 運輸事業振興助成交付金 事業 >				
近代化基金	2,616,832,013	0	0	2,616,832,013
施設運営基金	1,054,089,508	0	0	1,054,089,508
利子補給資金	9,771,125	0	0	9,771,125
事業資金	80,338,141	0	59,602	80,278,539

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産				
土地	682,943,567	0	0	682,943,567
建物	1,007,803,846	0	33,792,227	974,011,619
建物付属設備	213,606,896	0	23,537,290	190,069,606
構築物	151,579,779	0	17,489,771	134,090,008
車両	6,184,516	4,774,952	2,679,381	8,280,087
備品什器	14,640,438	3,722,436	4,698,553	13,664,321
機械設備	16,307,140	0	1,924,241	14,382,899
電話加入権	340,000	0	0	340,000
下水道施設利用権	490,244	0	47,787	442,457
長期前払費用	281,931	20,720	17,896	284,755
建設仮勘定	0	0	0	0
小計	5,855,209,144	8,518,108	84,246,748	5,779,480,504
<一般事業>				
退職給付引当資産	80,793,371	5,803,666	121,980	86,475,057
財政調整積立金	60,989,500	0	0	60,989,500
記念事業積立金	31,256,000	0	8,236,733	23,019,267
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	233,038,871	5,803,666	8,358,713	230,483,824
<研修会館等事業>				
施設備品什器補修引当資産	8,690,000	0	0	8,690,000
施設取得資金(公)	31,042,480	7,544,808	0	38,587,288
施設取得資金(収、他)	83,428,047	15,455,192	0	98,883,239
小計	123,160,527	23,000,000	0	146,160,527
<施設運営基金事業>				
施設整備・維持管理引当資産	46,309,705	0	0	46,309,705
小計	46,309,705	0	0	46,309,705
特定資産計	6,257,718,247	37,321,774	92,605,461	6,202,434,560
合計	6,257,718,247	37,321,774	92,605,461	6,202,434,560

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	該当なし			
小計	0	(0)	(0)	—

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
< 運輸事業振興助成交付金 事業 >				
近代化基金	2,616,832,013	(2,616,832,013)	(0)	
施設運営基金	1,054,089,508	(935,781,226)	(118,308,282)	
利子補給資金	9,771,125	(0)	(9,771,125)	
事業資金	80,278,539	(0)	(80,278,539)	
固定資産				
土地	682,943,567	(378,239,598)	(304,703,969)	
建物	974,011,619	(570,503,140)	(403,508,479)	
建物付属設備	190,069,606	(169,374,879)	(20,694,727)	
構築物	134,090,008	(126,875,121)	(7,214,887)	
車両	8,280,087	(8,280,086)	(1)	
備品什器	13,664,321	(13,545,561)	(118,760)	
機械設備	14,382,899	(12,764,556)	(1,618,343)	
電話加入権	340,000	(340,000)	(0)	
下水道施設利用権	442,457	(0)	(442,457)	
長期前払費用	284,755	(273,315)	(11,440)	
建設仮勘定	0	(0)	(0)	
< 一般事業 >				
退職給付引当資産	86,475,057	(0)	(0)	(86,475,057)
財政調整積立金	60,989,500	(0)	(60,989,500)	
記念事業積立金	23,019,267	(0)	(23,019,267)	
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
< 研修会館等事業 >				
施設備品什器補修引当資 産	8,690,000	(0)	(8,690,000)	
施設取得資金	137,470,527	(0)	(137,470,527)	
< 施設運営基金事業 >				
施設整備・維持管理引当資 産	46,309,705	(0)	(46,309,705)	
小 計	6,202,434,560	(4,832,809,495)	(1,283,150,008)	(86,475,057)
合 計	6,202,434,560	(4,832,809,495)	(1,283,150,008)	(86,475,057)

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1)一般事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両	2,906,378	2,906,377	1
什器備品	2,174,159	2,170,158	4,001
ソフトウェア	17,920,320	7,534,048	10,386,272
構築物	68,580	8,039	60,541
建物付属設備	491,400	248,600	242,800
合 計	23,560,837	12,867,222	10,693,615

(2)研修会館等事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	97,200	44,711	52,489
構築物	411,480	48,245	363,235
什器備品	519,002	517,668	1,334
ソフトウェア	183,600	73,440	110,160
合 計	1,211,282	684,064	527,218

(3)運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,561,892,061	587,880,442	974,011,619
建物付属設備	527,291,538	337,221,932	190,069,606
構築物	290,228,193	156,138,185	134,090,008
車両	13,243,497	4,963,410	8,280,087
什器備品	129,729,987	116,065,666	13,664,321
機械設備	23,601,932	9,219,033	14,382,899
下水道施設利用権	713,250	270,793	442,457
長期前払費用	328,004	43,249	284,755
合 計	2,547,028,462	1,211,802,710	1,335,225,752

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(1)一般事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	10,000,000	10,000,000	0
合 計	10,000,000	10,000,000	0

(2) 研修会館等事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

(3) 運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	1,610,000,000	1,610,000,000	0
合 計	1,610,000,000	1,610,000,000	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成交付金	福岡県	0	795,773,000	795,773,000	0	残高なし。
助成金						
地方適正化事業体制整備助成金	全日本トラック協会	0	14,279,000	14,279,000	0	残高なし。
アイドリングストップ支援機器助成	全日本トラック協会	0	900,000	900,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（ドライバーコンテスト）	全日本トラック協会	0	1,000,000	1,000,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（トラックの日全国統一広報事業）	全日本トラック協会	0	1,500,000	1,500,000	0	残高なし。
近代化基金融資利子補給金助成金	全日本トラック協会	0	5,879,706	5,879,706	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（災害物資輸送体制整備）	全日本トラック協会	0	757,566	757,566	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（事故防止大会）	全日本トラック協会	0	300,000	300,000	0	残高なし。
人材確保支援事業助成金	全日本トラック協会	0	217,125	217,125	0	残高なし。
トラック輸送取引環境・労働時間改善地方協議会開催助成金	全日本トラック協会	0	726,725	726,725	0	残高なし。
合 計		0	821,333,122	821,333,122	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	62,056,080
除却損計上による振替額	22,235
合 計	62,078,315

9. 重要な後発事象

該当する事項はない。

10. 付属明細書

(1)「基本財産及び特定資産の明細」については、本注記2に記載の通り。

(2)「引当金の明細」については、以下の通り。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	79,991,391	5,103,666		0	85,095,057
役員退職慰労引当金	680,000	700,000	0	0	1,380,000
合 計	80,671,391	5,803,666	0	0	86,475,057